

畜産部門における組織経営の進展と 農業労働力の変動

—1995年～2015年の農林業センサスから—

主任研究員 若林剛志

〔要 旨〕

本稿は農林業センサスの経営組織別統計を利用しながら、畜産部門の組織経営の進展と労働力の変動について論じるものである。

畜産部門の経営体は、農産物販売金額1億円を超える農業経営体の7割以上を占めている。また、畜産部門は組織経営の割合が高く、各畜種の飼養はそれぞれの単一経営経営体に集中している。そして、組織経営の進展とともに1経営体あたりの常雇人数も多く、特に中小家畜でその傾向がある。

農業労働力については基幹的農業従事者数を中心に論じた。畜産部門の基幹的農業従事者は若い方が、農業全体と類似の傾向も多い。例えば、75歳以上層の割合が上昇している一方で実数は減少に転じている。畜産部門の労働力の変動については、畜産部門が農業全体と比べ高齢従事者への偏りが小さい部門であることと、農業の高齢化が進んでいると言われるなか、畜産部門の年齢構成の変動は、15歳以上人口のそれと比べて大きく変わらないことを示した。

目 次

はじめに

1 畜産部門の位置づけ

2 畜産部門の経営の特徴

(1) 経営規模の拡大

(2) 組織経営の進展と雇用の増加

(3) 農業労働力の動向

3 畜産部門の労働力変動に関する考察

—基幹的農業従事者数に焦点をあてて—

おわりに

はじめに

本稿は、1995年以降の農林業センサスの全国集計値により畜産部門の特徴と畜産部門内の各経営部門の変容について組織経営と労働力を中心に概観する。主な着目点は、農業全体のなかにおける畜産部門の位置づけや、他の農業部門と畜産部門の差異である。^(注1)主に利用する数値は、販売金額の割合を基に農業経営体を稲作や酪農等部門別に集計した農業経営組織別統計のうち、単一経営経営体（以下「単一経営」という）のものである。^(注2)単一経営のセンサス上の定義は「農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体」である。本稿の着目点である部門間の差異を見るうえではこの分類の利用がふさわしいであろう。一方、同分類は農産物販売金額を基準としているので、対象期間の農産物価格や量の変動によって複数の作目を栽培する経営体が単一経営となるなど条件によって分類される先が異なるという特性がある。すなわち畜産経営を続けていても単一経営として捕捉されない農業経営体がいることには注意が必要である。^(注3)例えば畜産部門で最も複合経営が多いと言われる肉用牛部門では単一経営が2.3万経営体あるのに対し、農産物販売金額が6割以上8割未満である経営体は1.4万ある。

これまでセンサスを利用して畜産部門を分析した文献に恒川（2003）がある。恒川では、畜産経営の構造分析の視点として経営

規模、経営組織、土地保有・利用と飼料調達構造の3点が重要であることを指摘している。本稿で畜産部門の特徴を確認していく際には、このうち経営規模と経営組織に焦点をあて、経営組織については組織経営の進展と労働力の動向を中心に論じていく。

本稿の構成は、次のとおりである。第1節で畜産部門の位置づけを確認し、第2節で組織経営と労働力の動向を中心に畜産部門の特徴を述べ、第3節で畜産部門の労働力変動について若干の考察を行う。

（注1）本稿は畜産部門内の各経営部門の構造的特徴を論じるものではない。畜産と言っても畜産部門内の各経営部門の構造が異なることは明らかであり、それぞれの経営部門を深く考察するには、各経営部門に絞り込む必要がある。例えば、養豚や養鶏と異なり、酪農が家族経営中心であり続けるなか、その階層変動や組織経営に向けた動きを知るには酪農部門に絞り込んだ分析が必要である。また、酪農では北海道の生乳生産量が半分を超えており、北海道と都府県を区分して統計を見る必要があるであろうし、肉用牛では経営部門内で繁殖と肥育経営を区分する必要があるだろう。

（注2）農業経営体という概念の利用は05年からであり、その概念は1995年と2000年センサスにはない。両年のセンサスを利用する場合には、販売農家と農家以外の農業事業体の合計を利用する。

（注3）農業経営組織別に見る場合に、準単一複合経営と複合経営という区分がある。それぞれ「単一経営経営体以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう」「単一経営経営体以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう」と定義されている。

1 畜産部門の位置づけ

農業産出額を基準にすると、日本農業において畜産部門は高く位置づけられる（第1表）。15年の畜産部門の総産出額は3.1兆円

第1表 農業産出額の推移

(単位 億円, %)

	実額					構成比					寄与度			
	95年	00	05	10	15	95	00	05	10	15	95-00	00-05	05-10	10-15
農業総産出額	104,498	91,295	85,119	81,214	87,979	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△12.6	△6.8	△4.6	8.3
うち耕種計	78,513	66,026	59,396	55,127	56,245	75.1	72.3	69.8	67.9	63.9	△11.9	△7.3	△5.0	1.4
うち米	31,861	23,210	19,469	15,517	14,994	30.5	25.4	22.9	19.1	17.0	△8.3	△4.1	△4.6	△0.6
野菜	23,978	21,139	20,327	22,485	23,916	22.9	23.2	23.9	27.7	27.2	△2.7	△0.9	2.5	1.8
うち畜産計	25,204	24,596	25,057	25,525	31,179	24.1	26.9	29.4	31.4	35.4	△0.6	0.5	0.5	7.0
うち肉用牛	4,494	4,564	4,730	4,639	6,886	4.3	5.0	5.6	5.7	7.8	0.1	0.2	△0.1	2.8
生乳	7,014	6,822	6,759	6,747	7,314	6.7	7.5	7.9	8.3	8.3	△0.2	△0.1	△0.0	0.7
豚	5,059	4,616	4,987	5,291	6,214	4.8	5.1	5.9	6.5	7.1	△0.4	0.4	0.4	1.1
鶏	7,011	7,023	6,889	7,352	9,049	6.7	7.7	8.1	9.1	10.3	0.0	△0.1	0.5	2.1
うち鶏卵	4,096	4,247	4,346	4,419	5,465	3.9	4.7	5.1	5.4	6.2	0.1	0.1	0.1	1.3

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

であり、95年の2.5兆円から約6,000億円増加している。一方で同期間の農業総産出額は95年の10.4兆円から15年には8.8兆円と約1.6兆円減少した。

そのため、畜産部門の農業総産出額に占める構成比は拡大傾向が続いており、95年には24.1%であったが、15年には35.4%にまで上昇している。

加えて重要なことは、この間に畜産部門が農業総産出額の減少を抑制するように、そして同産出額の増加局面では増加に寄与するように作用してきたことである。例えば、95年から00年の5年間における農業総産出額が12.6%低下したのに対し、畜産部門の同産出額の減少に対する寄与度は△0.6%と小さかった。一方で10年から15年の5年間における8.3%にも及ぶ農業総産出額の上昇局面では、畜産部門の寄与度は7.0%と高かった。この間、畜産においては狂牛病、口蹄疫、鳥インフルエンザといった防疫上の問題が発生したにもかかわらず、農業の

産出額を基準とした場合、畜産部門は農業における大部門であり、かつ農業総産出額を安定させる役割を果たしてきたのである。

ただし、この農業総産出額における大部門は、経営体数で見ると小部門となる。2015年センサスによれば、農業経営体数が137.7万であるなか、単一経営は99.0万経営体である（第2表）。単一経営のうち畜産部門に属す経営体（以下「畜産経営体」という）数は4.5万経営体であり、畜産経営体の割合は4.5%にすぎない。畜産経営体数は05年に6.2万、10年に5.2万と減少してきたが、単一経営に占める畜産経営体の割合は05年に4.5%、10年に4.4%とあまり変化していない。したがって、畜産経営体も単一部門の経営体もいずれもほぼ同率で経営体数が減少してきたと言える。

2 畜産部門の経営の特徴

次に、畜産部門の経営の特徴を「経営規

第2表 農業経営体数の推移(全国, 経営組織別)

(単位 経営体, %)

	実数					増加率			
	95年	00	05	10	15	95-00	00-05	05-10	10-15
農業経営体(全国)	2,493,962	2,162,480	2,009,380	1,679,084	1,377,266	△13.3	△7.1	△16.4	△18.0
うち単一経営	1,908,419	1,674,921	1,367,854	1,180,496	990,465	△12.2	△18.3	△13.7	△16.1
うち畜産部門	77,807	67,564	62,143	52,405	44,959	△13.2	△8.0	△15.7	△14.2
うち酪農	29,749	24,778	21,283	17,106	13,804	△16.7	△14.1	△19.6	△19.3
肉用牛	27,450	28,540	28,941	25,755	23,279	4.0	1.4	△11.0	△9.6
養豚	7,280	5,879	4,815	3,800	2,923	△19.2	△18.1	△21.1	△23.1
養鶏	7,343	5,827	5,068	4,082	3,539	△20.6	△13.0	△19.5	△13.3

資料 農林水産省「農林業センサス」

(注) 1 95年および00年の数値は、販売農家と農家以外の農業事業体の合計である。

2 養鶏には採卵鶏とブロイラーが含まれる。

模の変化(拡大)」「組織経営の進展と雇用の増加」「農業労働力の動向」の3つに分けて述べる。

(1) 経営規模の拡大

a 単一経営への集中

畜産部門の特徴は、単一経営の割合が高まっていることと単一経営が総飼養頭羽数の大半を飼養していることである。

第3表は畜産経営体の飼養経営体数と飼養頭羽数の割合である。例えば、この表から15年において生乳販売を目的に乳用牛を飼養する経営体に占める酪農単一経営の割合が75.1%であり、同経営体が飼養する乳用牛の85.9%を酪農単一経営が飼養していることがわかる。

「家畜販売目的の農業経営体」に占める単一経営の割合を見ると、乳用牛、豚、ブロイラーで70%以上となっている一方で、肉用牛と採卵鶏の畜産経

営体は50%未満となっている。乳用牛では、他の単一経営部門が乳用牛をほとんど飼養していない。この構造は豚やブロイラーでも同じである。一方で、肉用牛と採卵鶏では乳用牛、豚、ブロイラーと比べ他の単一経営部門による飼養が多いという特徴がある。

これに加え、乳用牛、豚、ブロイラーの単一経営を含む複合経営が単一経営に比べ少ないなか、肉用牛では単一経営の79%、採卵鶏では66%の複合経営経営体があることも、「家畜販売目的の農業経営体」に占める単一経営の割合が肉用牛と採卵鶏で低い要因となっている。

第3表 「家畜販売目的の農業経営体」の飼養経営体数と総飼養頭羽数に占める単一経営の割合(全国, 経営組織別)

(単位 %)

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	出荷した経営体数	出荷頭数
05年	76.3	87.6	35.4	73.5	72.4	91.7	43.0	96.0	78.9	92.1
10	73.9	85.1	38.1	74.0	76.5	89.0	47.0	95.4	79.3	90.8
15	75.1	85.9	45.4	80.2	79.0	92.7	48.7	91.6	83.4	91.3

資料 第2表に同じ

(注) 「経営体数」は、「家畜販売目的の農業経営体」に占める単一経営の割合であり、「飼養頭数」は「家畜販売目的の農業経営体」の総飼養頭羽数に占める単一経営飼養頭羽数の割合である。

「家畜販売目的の農業経営体」に占める単一経営の割合を05年から見ると、乳用牛を除く全てにおいて割合が上昇していることも確認できる。

次に、「家畜販売目的の農業経営体」の総飼養頭羽数に占める単一経営の割合を確認すると、15年においては、豚、採卵鶏およびブロイラーで90%を超えており、乳用牛でも85%を超えている。このことから、飼養頭羽数で見ると各経営部門の単一経営に飼養が集中していることがわかる。肉用牛においても、その数値は80%を超える水準に達しており、畜産部門のなかでも相対的に複合経営の割合が高い同経営部門においても、単一経営へ飼養が集中していることが確認できる。

ただし、「家畜販売目的の農業経営体」の総飼養頭羽数に占める単一経営の割合の変化を見ると、飼養経営体で見た傾向とは異なり、乳用牛、豚、ブロイラーでは10年に数値が低下し、15年に再び上昇に転じている。採卵鶏においては経年的に低下傾向にある一方、肉用牛では単一経営による飼養

頭数割合が上昇していることが確認される。

(注4)「家畜販売目的の農業経営体」は、販売目的で単一経営と同じ畜種を飼養する農業経営体のことである。

(注5) 乳用牛、豚、ブロイラーの準単一を含む複合経営数は、それぞれ単一経営の25%、18%、15%と低い。

b 経営体あたりの飼養頭羽数の増加

第4表は畜産経営体における経営体あたりの飼養頭羽数と総飼養頭羽数の推移である。どの経営部門においても経営体あたりの飼養頭羽数は増加している。特に養豚経営部門における経営体あたりの飼養頭数の増加率は05年から10年の20.9%から10年から15年には32.8%に上昇しており、経営体数が減少するなかで経営体あたりの飼養規模の拡大が加速していることが確認できる。^(注6) 養豚以外の畜産経営体においても経営体あたりの飼養頭羽数の増加率は全てプラスであり、かつ10%を超える増加率を示す経営部門が多い。05年から10年の増加率に比べ10年から15年の増加率は低下したものの、畜産部門の飼養規模の拡大の進展はかなり急激であることが確認できる。

第4表 単一経営あたりの飼養頭羽数および単一経営による総飼養頭羽数(全国、経営組織別)

(単位 頭/経営体、千羽/経営体、千頭、百万羽、%)

	経営組織別上の分類	畜種	05年	10	15	05-10 増加率	10-15 増加率
飼養頭羽数 ／ 経営体	酪農	乳用牛	67.5	78.8	88.3	16.7	12.1
	肉用牛	肉用牛	63.8	72.6	79.3	13.8	9.2
	養豚	豚	1,567.1	1,893.9	2,515.6	20.9	32.8
	養鶏	採卵鶏	47.2	61.7	68.1	30.7	10.5
	養鶏	ブロイラー(年間出荷羽数)	231.9	298.4	368.3	28.7	23.4
頭総 羽飼 数養	酪農	乳用牛	1,429	1,326	1,206	△7.2	△9.0
	肉用牛	肉用牛	1,841	1,847	1,836	0.3	△0.6
	養豚	豚	7,500	7,057	7,303	△5.9	3.5
	養鶏	採卵鶏	138	143	139	3.5	△2.6
	養鶏	ブロイラー(年間出荷羽数)	434	507	555	16.7	9.5

資料 第2表に同じ
(注) 第3表に同じ。

総飼養頭羽数では、乳用牛の飼養頭数が05年から10年の間に7.2%、10年から15年の間に9.0%と他と比べ大きく減少している。一方で伸び続けているのはブロイラーの年間出荷羽数である。近年、ブロイラーは国内の鶏肉消費量の増大に伴って輸入量も国内出荷羽数も伸び続けている。

(注6) 養豚の単一経営の減少率は、第2表に示したように05年から10年の間に21.1%、10年から15年の間に23.1%となっている。

c 経営体あたりの農産物販売金額の大きさ

次に、農産物販売金額規模別に畜産部門を耕種部門と比較する。第1節で確認したように、畜産部門は農業産出額が大きい一方、農業経営体数が他部門と比べ少ない。

つまり畜産経営体における1経営体あたりの産出額は他部門と比べ相対的に大きいということである。

第5表は各経営部門の単一経営について農産物販売金額階層別の累積分布を見たものである。耕種部門を見ると農産物販売金額の小さい方から順に3,000万円未満層になって初めて単一経営の90%を占めるのに対し、畜産部門では様相が全く異なる。販売金額が低い階層に経営体が分布する肉用牛経営でさえ、5,000万円未満層で初めて単一経営の割合が9割以上となる。養豚と養鶏においては、5億円未満層まで広げなければ単一経営の9割を占めるに至らない。すなわち中小家畜経営の販売金額は高く、

第5表 農産物販売金額階層別の経営体数(2015年, 全国, 経営組織別)

(単位 %、経営体)

		50万円未満層	500万	1,000万	3,000万	5,000万	1億	3億	5億	全体
累積相対度数	農業経営体(全国)	37.8	82.1	89.9	97.2	98.6	99.5	99.9	99.9	100.0
	耕種									
	稲作	53.0	94.3	97.3	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	露地野菜	17.6	72.6	85.2	96.6	98.9	99.7	100.0	100.0	100.0
	施設野菜	3.0	40.1	66.2	95.1	98.3	99.5	99.9	99.9	100.0
	果樹類	24.2	81.0	93.7	99.5	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	畜産									
	酪農	1.1	8.1	15.4	49.0	74.4	92.5	99.0	99.6	100.0
	肉用牛	5.1	60.2	74.7	88.9	92.7	96.3	99.0	99.5	100.0
	養豚	1.7	8.8	15.9	34.4	47.3	67.7	88.6	93.8	100.0
	養鶏	3.3	19.7	29.9	46.1	55.9	72.8	88.7	93.3	100.0
		50万円未満	50万～500万	500万～1千万	1千万～3千万	3千万～5千万	5千万～1億	1億～3億	3億～5億	5億円以上
実数	農業経営体(全国) (a)	470,357	551,912	97,416	90,201	18,346	10,451	4,722	896	931
	耕種									
	稲作	378,745	295,471	21,415	16,067	2,063	882	190	28	9
	露地野菜	23,091	72,218	16,514	15,024	2,956	1,164	282	31	27
	施設野菜	2,147	26,336	18,611	20,507	2,268	871	250	49	54
	果樹類	36,969	86,901	19,376	8,990	505	138	38	13	19
	畜産部門(b)	2,273	21,381	7,014	11,910	6,337	5,591	3,307	663	723
	うち酪農	170	1,142	1,176	5,418	4,098	2,915	1,039	112	57
	肉用牛	1,740	18,733	4,935	4,827	1,277	1,240	889	181	171
	養豚	54	234	232	601	421	666	682	172	201
	養鶏	134	656	410	651	396	678	638	185	269
畜産部門(b)/全国(a)		0.5	3.9	7.2	13.2	34.5	53.5	70.0	74.0	77.7

資料 第2表に同じ

(注) 1 網掛けは、各経営部門において単一経営が9割を超えた階層を表す。

2 「畜産部門/全国」は、各階層における畜産経営体の単一経営全体に占める割合を表す。

養豚と養鶏では販売金額が3億円以上となっている単一経営がそれぞれの部門のなかに1割以上いるという他の経営部門にはない特徴を有している。こうした特徴を反映して、農産物販売金額1億円以上の農業経営体に占める畜産部門の単一経営の割合は7割以上となっている。

(2) 組織経営の進展と雇用の増加

a 組織経営の進展

第6表は農業経営体のうち組織経営体を取り出したものである。農業経営体の大宗は家族経営体であるが、組織経営体のみを取り出すと畜産部門の組織経営が進展していることがわかる。

組織経営体の数が増加傾向にあるなか、15年の畜産部門における農業経営体に対する組織経営体の割合は9.0%となっており、組織経営体全体の2.4%や、単一経営全体の1.9%と比べ高くなっている。

しかし、畜産部門内の各経営部門間では組織経営の割合が大きく異なる。酪農と肉

用牛はそれぞれ5.1%、4.0%と割合が低く、一方で養豚および養鶏といった中小家畜は30%以上の経営体が組織経営体となっている。

組織経営体が農業経営体に占める割合は経年的に上昇している。組織経営体の増加率は、全国や単一経営では05年から10年の間にそれぞれ10.4%、39.6%上昇しており、10年から15年にはそれぞれ6.4%、23.4%へと低下したが、畜産部門では同期間に10.6%から15.9%へと上昇している。畜産部門内の各経営部門別に見ると、増加率が上昇したのは肉用牛と養豚であり、10年から15年における増加率は肉用牛において18.0%と高かった。畜産部門は、他と比べ組織経営が進展しているなかで、ますますその数が増加している点は注目される。

組織経営体が農業経営体に占める割合は、組織経営体の増加と、家族経営体および農業経営体の減少という両面の要因から上昇している。10年から15年において農業経営体の数は18.0%低下し、家族経営体も18.4%

も低下した。しかも、その減少率は05年から10年と比べ高くなっている。

これと同じ傾向が畜産部門^(注7)でも見られる。畜産部門の農業経営体数は、10年から15年の間に14.2%低下したが、減少率は05年から10年の15.7%より小幅となった。ただし、畜産部門内の経営部門を

第6表 組織経営体数の推移(全国, 経営組織別)

(単位 経営体, %)

	実数			農業経営体に占める組織経営体の割合			増減率	
	05年	10	15	05	10	15	05-10	10-15
組織経営体(全国)	28,097	31,008	32,979	1.4	1.8	2.4	10.4	6.4
うち単一経営	10,705	14,947	18,446	0.8	1.3	1.9	39.6	23.4
うち畜産部門	3,157	3,493	4,049	5.1	6.7	9.0	10.6	15.9
うち酪農	423	602	709	2.0	3.5	5.1	42.3	17.8
肉用牛	696	788	930	2.4	3.1	4.0	13.2	18.0
うち養豚	805	897	1,039	16.7	23.6	35.5	11.4	15.8
養鶏	1,031	973	1,125	20.3	23.8	31.8	△5.6	15.6

資料 第2表に同じ
(注) 第2表の注2に同じ。

見ると、養豚において05年から10年の減少率が21.1%であったのに対し、10年から15年には23.1%となるなど大きく減少している経営部門もあった（前掲第2表）。

第7表は「家畜販売目的の組織経営体」と「家畜販売目的の組織経営体」が飼養する頭羽数の割合である。これによって、組織経営体の割合と組織経営体への飼養頭羽数の集中状況を確認する。

「家畜販売目的の組織経営体」の割合は乳用牛と肉用牛飼養において低く、それぞれ3.9%、2.7%である。一方で、中小家畜ではブロイラーが18.8%、採卵鶏が22.5%、豚が30.5%と組織経営の割合が高くなっている。

これらの各経営部門における組織経営体が飼養する家畜の頭羽数は、乳用牛では15.0%と第7表に掲載された畜種のなかで最も低く、家族経営が経営体数でも飼養頭数でも軸となっていることが確認できる。その一方で、組織経営体における飼養割合が高いのは、採卵鶏と豚であり、それぞれ84.2%、72.4%である。これらの経営部門で

は、組織経営体の割合および組織経営体による飼養頭羽数の割合が他と比べ高いことはもちろん、組織経営体が飼養頭羽数においては圧倒的な数を飼養していることがわかる。

（注7）畜産部門のうち養鶏経営部門では05年から10年の間に組織経営体数が減少している。ブロイラーと採卵鶏に区分した組織経営体の数値がないため、詳細は不明であるが、組織経営体を含む農業経営体の養鶏単一経営の減少率を見ると、ブロイラーでは9.3%であったのに対し、採卵鶏では20.8%となっている。また、採卵鶏については畜産統計に農家以外の戸数が掲載されているが、単一経営数は不明である。そもそも養鶏は組織経営体が多く、外部環境がそれらの経営に大きな影響を及ぼし、その数が減少したことが考えられる。例えば、採卵鶏の外部環境として05年から10年の間の年間平均卵価は180円から190円で推移することが多かった一方で、同期間の飼料価格は成鶏用で22.9%上昇している。すなわち卵価価格比が悪化し、業界全体の外部環境が厳しく、家族経営体だけでなく組織経営体も減少した可能性がある。

b 常雇いの増加

第8表は、常雇人数の推移である。15年の常雇人数の総数は22万人であり、そのうち畜産部門は4.3万人である。すなわち、全国の19.7%が畜産部門での業務に従事して

第7表 「家畜販売目的の農業経営体」の経営体数と飼養頭羽数に占める「家畜販売目的の組織経営体」の割合（2015年、全国、経営組織別）

（単位 経営体、千頭、百万羽、%）

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	出荷した経営体数	出荷頭数
農業経営体	18,186	1,403	50,974	2,289	3,673	7,882	4,181	151	1,808	609
うち組織経営体	717	210	1,387	752	1,121	5,710	941	128	339	387
家族経営体の割合	96.1	85.0	97.3	67.2	69.5	27.6	77.5	15.8	81.3	36.3
組織経営体の割合	3.9	15.0	2.7	32.8	30.5	72.4	22.5	84.2	18.8	63.7

資料 第2表に同じ

（注）1 第3表に同じ。

2 「家畜販売目的の組織経営体」は、販売目的で各畜種を飼養する組織経営体のことである。

第8表 常雇人数の推移(全国, 経営組織別)

(単位 人, %)

	95年	00	05	10	15	構成比				
						15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
農業経営体(全国)(a)	91,220	114,002	129,086	153,579	220,152	6.6	17.5	18.3	38.1	19.5
うち単一経営	75,489	94,573	97,263	111,863	162,329	6.9	17.7	18.4	38.2	18.6
うち畜産部門(b)	35,131	36,723	32,328	35,180	43,475	9.2	22.6	21.8	36.6	9.7
うち酪農	2,166	3,293	4,478	6,431	7,361	15.4	33.2	19.6	24.9	7.0
肉用牛	3,377	4,915	4,761	4,967	6,579	9.1	23.3	22.0	34.0	11.6
養豚	7,738	7,372	6,678	8,074	9,893	8.5	24.8	22.8	36.5	7.5
養鶏	19,260	18,703	14,290	13,203	16,327	6.8	15.2	21.2	45.2	11.6
畜産部門(b)/全国(a)	38.5	32.2	25.0	22.9	19.7	-	-	-	-	-

資料 第2表に同じ
(注) 第2表に同じ。

いる。

畜産部門内の経営部門別に見ると、養豚や養鶏といった施設内での飼養を中心とする経営部門において常雇いの人数が多い。

常雇人数は増加傾向にあり、畜産部門では05年に人数が減少しているが、その後は増加し続けている。しかし、畜産部門内の動きはまちまちである。例えば酪農では一貫して増加傾向にある一方で、養鶏では15年に10年より常雇人数が増加したものの、それまでは95年をピークに減少していた。

常雇いとして働いている人のうち、畜産部門で働いている人の割合は減少している。95年には全国の38.5%が畜産部門の経営体で働いていたが、経年的にその数値は低下してきた。

2015年センサスには、年齢別の常雇人数が掲載されているのでそれを確認しておく。これを見ると、25～34歳で全国の22.6%を占めるなど畜産部門では常雇いのうち若年層の割合が高い。特に酪農では常雇いの約半数が35歳未満層であり、これは他にはな

い特徴である。

第9表は経営体あたりの常雇人数と常雇いを雇い入れている経営体の割合を示したものである。経営体あたりの人数は、酪農および肉用牛でそれぞれ2.9人、3.7人と少なく、全国や単一経営の平均常雇人数を下回っている。その一方で、組織経営化が進んでいる養豚および養鶏ではそれぞれ7.2人、11.2人となっており、全国や単一経営の平均常雇人数を上回っている。

常雇いの雇入れ経営体の割合も畜産部門

第9表 平均常雇人数の推移
(2015年, 全国, 経営組織別)

(単位 人/経営体, %)

	平均常雇人数	常雇経営体割合
農業経営体(全国)	4.1	3.9
うち単一経営	4.2	3.9
うち畜産部門	5.6	16.0
うち酪農	2.9	18.7
肉用牛	3.7	7.7
養豚	7.2	47.1
養鶏	11.2	41.2

資料 第2表に同じ
(注) 平均常雇人数は常雇人数を雇い入れた経営体数で除して算出した。常雇経営体割合は、雇い入れた経営体数が単一経営体数に占める割合のことである。

で16.0%と高い。特に養豚および養鶏でそれぞれ47.1%、41.2%と高くなっており、全国や単一経営の3.9%を一桁上回っている。常雇労働力を多用する傾向は、組織経営化が進展している畜産部門でより明確に確認されるが、そのなかでも中小家畜を扱う養豚および養鶏で周年就労に従事する者を多く雇い入れるという特徴がある。

(3) 農業労働力の動向

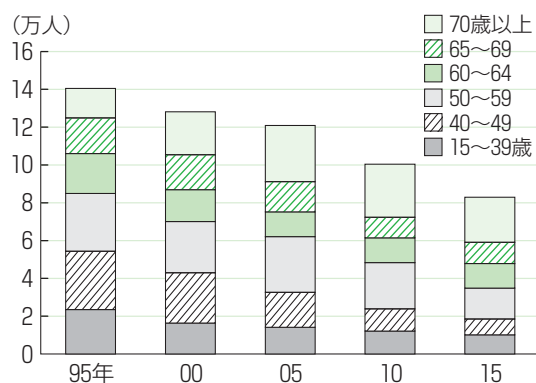
a 基幹的農業従事者数と経営者等の経営従事状況

第1図は畜産部門の基幹的農業従事者数の推移である。同部門の基幹的農業従事者数は95年の14.0万人から15年には8.3万人に減少している。

年齢別では95年には3.9%を構成するにとどまった75歳以上層が、15年には18.2%を構成するようになっていく。75歳以上層の割合の高まりは、全国や単一経営でも同様である（後掲第13表）。

ところで、国は15年に食料・農業・農村

第1図 畜産部門の基幹的農業従事者数の推移
(販売農家、全国、経営組織別)



資料 第2表に同じ

基本計画を見直し、食料・農業・農村基本法第21条に基づき担い手の育成や担い手への農地の集積等を進めていくうえでの将来ビジョンとして望ましい農業構造の姿を明らかにしている。具体的には「農業構造の展望」を示しており、そのなかで農業労働力の見通しについてもあわせて提示している。

その「農業構造の展望」の「農業就業者の必要数」では、25年における畜産部門の基幹的農業従事者数として約9万人、常雇の雇用者として約4万人の従事が展望されている。

2015年センサスにおいては、単一経営で見れば畜産部門の基幹的農業従事者数は8.3万人であり、常雇いは4.3万人となっている。これらの数値は25年を展望して作成されている農業労働力の必要数を基幹的農業従事者数では下回って、常雇いでは上回っている。

ただし、例えば肉用牛部門では複合経営の割合が高い。準単一を含む肉用牛複合経営体は約1.8万あるので、複合経営体に属す基幹的農業従事者数を含めれば、その数は明らかに9万人を超え、農業就業者の必要数に示された基幹的農業従事者数を依然上回っている点には注意する必要がある。^(注8)

第10表は農業経営体の経営者・役員等の農業経営従事状況である。^(注9) 農業経営体の農業経営への従事者数は165万人となっている。前掲第2表によれば農業経営体数は138万であったから1経営体あたりの数は約1.2人となる。

第10表 経営者・役員等の農業経営従事状況(2015年, 全国, 経営組織別)

(単位 人, %)

	実数	1～29日	30～59	60～99	100～149	150～199	200～249	250日 以上
農業経営体(全国)	1,650,077	14.7	14.1	14.0	11.9	10.5	11.2	23.6
うち単一経営	1,139,425	12.8	15.0	15.1	12.4	11.1	11.0	22.7
うち畜産部門	62,004	2.5	2.2	2.8	4.1	5.3	9.1	73.9
うち酪農	16,059	1.1	0.7	1.0	1.4	1.6	2.9	91.3
肉用牛	25,987	3.1	3.7	4.9	6.9	7.9	9.5	64.1
養豚	7,519	2.0	1.0	1.1	2.1	5.0	9.1	79.6
養鶏	10,241	3.4	1.6	1.6	2.9	4.0	18.1	68.5

資料 第2表に同じ

畜産部門において特徴的なことは、従事日数の多さである。例えば従事日数250日以上に目を向けると、農業経営体全体では23.6%であるのに対し、畜産部門では73.9%となっている。また、各経営部門においても250日以上従事している割合が高く、酪農においては91.3%と突出した数値となっている。かねてより酪農では家族労働力によって対応できる上限を超えた労働が生じ、そのことに伴って常雇いの必要性が議論されてきた（例えば三宅（2008））が、この数値から示唆されることは、依然酪農経営における労働の軽減の解消が不十分なことである。

(注8) 販売農家に準単一と複合経営で基幹的農業従事者が約45万人おり、準単一と複合経営の農業経営体が25.4万ある。単純計算で、1経営体あたりの基幹的農業従事者数は1.77人となる。肉用牛経営部門においても1経営体あたり1.77人いるとすれば3.3万人程度の従事者がいることになる。肉用牛経営部門のこの推計値を加味するだけでも畜産部門の基幹的農業従事者数は11.6万人となり、9万人を超える。

(注9) 農業経営体の経営者・役員等の農業経営従事状況の集計対象は、家族経営体では農業経営主または過去1年間に経営主とともに経営法人の決定に関わっているもの、組織経営体においては経営の責任者、役員、構成員のうち過去1年間に農業経営に従事した人である。

b 基幹的農業従事者数に見る畜産部門の年齢構成

第11表は、年齢階級別に農業経営体における基幹的農業従事者数の分布状況を見たものである。一見してわかることは、第8表（前掲）に示した常雇いと同様に畜産部門では比較的若年層が従事しているという点である。畜産部門の基幹的農業従事者数の中央値は60歳代前半にあり、酪農では50歳代にある。稲作や園芸といった耕種部門の単一経営における基幹的農業従事者数の中央値が、それぞれ70歳代前半、60歳代後半にあることから、農業部門のなかでは比較的若い従事者によって占められている。なお、畜産部門に若年層が多いという傾向は、これまでのセンサスと大きく変わるものではない。^(注10)

2015年センサスの畜産部門の特徴として挙げられることは、29歳未満層の従事者数の減少率が10年（18.7%）と比べて31.6%と高かったことである（第12表）。この値は全国と単一経営がそれぞれ10年に15.6%、15.9%、15年に21.8%、19.7%の減少であったことから他と比べても高いことがわかる。

第11表 基幹的農業従事者の年齢階級別累積分布(2015年, 全国, 経営組織別)

(単位 %)

	15～ 19歳	30歳 未満	40歳 未満	50歳 未満	60歳 未満	65歳 未満	70歳 未満	75歳 未満	全体
全国	0.0	1.4	4.9	10.1	21.6	35.4	52.8	69.0	100.0
うち単一経営	0.0	1.3	4.7	9.7	21.0	34.9	52.5	68.8	100.0
うち稲作	0.0	0.6	1.8	3.9	10.4	23.5	43.3	62.4	100.0
園芸	0.1	1.9	6.8	14.5	29.8	44.1	60.0	74.1	100.0
畜産部門	0.1	3.7	12.1	22.3	41.9	57.7	71.1	81.8	100.0
うち酪農	0.1	5.7	17.8	30.9	54.7	71.7	83.1	89.5	100.0
肉用牛	0.0	2.2	7.3	14.4	30.3	44.6	59.3	74.0	100.0
養豚	0.0	3.3	13.2	24.7	46.6	65.5	80.0	88.3	100.0
養鶏	0.0	3.0	11.1	22.6	42.9	59.2	74.3	84.9	100.0

資料 第2表に同じ

(注) 網掛けは、各経営部門において単一経営が半数を超えた階層を表す。

第12表 29歳未満層の基幹的農業従事者数の推移
(全国, 経営組織別)

(単位 人, %)

	実数			増減率	
	05年	10	15	05-10	10-15
全国	37,287	31,479	24,605	△15.6	△21.8
うち単一経営	24,009	20,201	16,220	△15.9	△19.7
うち畜産部門	5,506	4,478	3,063	△18.7	△31.6
うち酪農	3,473	2,690	1,872	△22.5	△30.4
肉用牛	1,076	1,130	839	5.0	△25.8
養豚	483	337	143	△30.2	△57.6
養鶏	332	217	153	△34.6	△29.5

資料 第2表に同じ

第13表 75歳以上の基幹的農業従事者数の推移
(全国, 経営組織別)

(単位 %, 千人)

	95年	00	05	10	15
構成比					
全国	8.8	12.7	20.6	28.7	31.0
単一経営	8.3	13.4	20.9	29.2	31.2
畜産部門	3.9	6.5	11.6	16.1	18.2
実数					
全国	243.3	305.8	461.5	589.4	543.9
単一経営	130.8	205.7	302.6	398.3	378.9
畜産部門	5.4	8.4	14.0	16.1	15.1

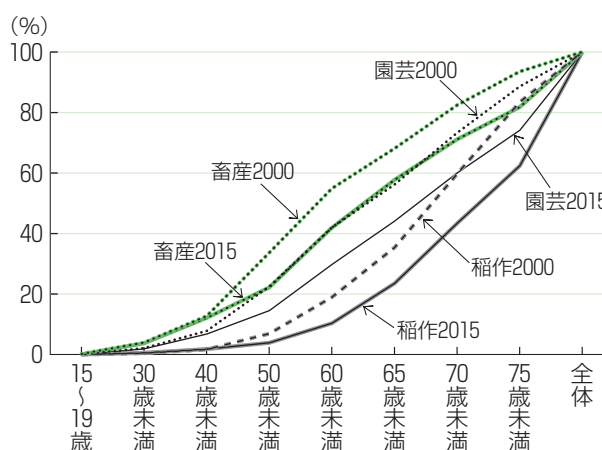
資料 第2表に同じ

(注) 第2表の注1に同じ。

そして、全国や単一経営と同じ特徴であるが、75歳以上層の割合が増加している一方で、実数は減少に転じたことである（第13表）。畜産部門における75歳以上層の基幹的農業従事者数の割合は年々増加しており、15年には18.2%となっている。しかしながら、その実数を見ると、10年までは増加傾向にあったが、15年には1.5万人と減少に転じた。

第2図は、00年と15年の年齢階級別の基幹的農業従事者数の累積分布を折れ線グラフで表したものである。このグラフから、15年間の間に畜産の折れ線グラフが右下方

第2図 年齢階級別基幹的農業従事者数の推移
(全国, 経営組織別)



資料 第2表に同じ

(注) 園芸は露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、畜産は酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各経営部門を集計して算出した。

に移動していることがわかる。これは若年層に比べ相対的に高齢層の割合が高まっていることを示している。特に畜産では40歳代の従事者割合が低下し、75歳以上層の割合が高まっている。

右下方への折れ線グラフのシフトは、畜産だけでなく稲作や園芸でも確認できる。ただし、畜産は稲作や園芸と比べれば左上方にあり、他と比べれば依然若年層の基幹的農業従事者の割合が高いことが見て取れる。

(注10) 畜産部門は、農業就業人口で見ても基幹的農業従事者で見ても若いという特徴がある。

3 畜産部門の労働力変動に関する考察 ——基幹的農業従事者数に焦点をあてて——

第2図に示されているように、畜産だけでなく稲作や園芸でも15年の間に折れ線グラフが右下方にシフトしていた。この動きは、全国、単一経営でも見られる傾向である。ここでは折れ線グラフのシフトから高齢化が進んでいると言及するにとどまらず、シフトの度合いをジニ係数と同じ計算方法により数値化することによって、高齢化に伴う年齢構成の変動と畜産部門の相対的位置を確認する。

ジニ係数とは本来不平等度を表すために利用される係数であり、2次元グラフにおける45度線とのかい離度合いを数値で示すものである。本稿において、ジニ係数と同

じ計算方法によって算出される係数は、どの年齢階級の人数も同じである場合に100となり、年齢階級ごとの人数に偏りがある場合に数値は100から遠ざかる。特に高齢層の人数が多い場合は100より小さくなる。畜産部門の相対的位置の確認のために、経営組織別の対象経営部門のみならず、日本の15歳以上人口と農業を含む全産業部門の自営業主（以下「自営業主」という）も参考に示した。

第14表が各項目の計算結果である。

まず、全ての項目で00年より15年で数値が低下している。これは第2図を用いて説明すれば、15年の間に全ての項目の折れ線グラフが右下方に移動したことを意味する。

次に、第2図の折れ線グラフの形状から

第14表 労働力および人口構成の変動
(ジニ係数)

		(単位 ポイント)		
		00年 (a)	15 (b)	(b-a)
基幹的農業従事者数 (全国)		65.0	50.7	△14.3
うち	単一経営	63.8	50.1	△13.8
	うち稲作	51.6	39.1	△12.5
	園芸	72.3	59.0	△13.4
	畜産	85.6	72.7	△12.8
	うち酪農	94.6	87.1	△7.5
	肉用牛	71.1	59.4	△11.7
	養豚	90.6	79.3	△11.2
	養鶏	86.2	74.0	△12.2
15歳以上人口	全国	105.0	91.8	△13.3
	市部	112.7	97.8	△14.9
	郡部	103.3	89.8	△13.6
自営業主		90.7	79.1	△11.6

資料 農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」

- (注) 1 農業労働力が15歳以上を対象としているので、人口構成の算出から15歳未満を除いた。
2 就業構造基本調査は2012年が最新であることから1997年と2012年の調査結果を利用した。
3 00年の人口構成欄の数値が100を超えているのは、各年齢階級ごとの人数を基に計算していること、若年層人口が高齢層に比べ多いことから生じている。

若年層で人数が少なく、高齢層で人数が多いことがわかり、全ての項目でこの傾向が見られた。

本稿の焦点である畜産部門に目を向けよう。00年における畜産部門は85.6と他の農業経営体と比べると数値が100に近い。すなわち他の農業部門と比べれば各階層に偏りなく従事者がおり、かつ高齢層の従事者が相対的に少ないことを意味する。15歳以上を対象とした人口構成や自営業主を参考に示したが、このうち畜産の数値は自営業主の年齢構成に近い。

15年は72.7へと12.8ポイント低下した。それでも72.7という数値は、耕種部門や単一経営と比べれば100に値が近く、依然自営業主の年齢構成と近い。12.8ポイントという低下幅は、自営業主の11.6ポイントと比べると大きかったが、それでも人口構成のいずれの項目よりも小さい。

畜産部門の各経営部門に目を移そう。00年における畜産部門内の各経営部門の数値を見ると、酪農で94.6、養豚で90.6、養鶏で86.2と全国の65.0を大きく上回っている。肉用牛の71.1という値は畜産部門のなかでは低い、全国や単一経営の数値から見れば高い。

計算結果からわかる畜産部門の特徴は、相対的に高齢従事者が少ないことである。畜産部門内の経営部門別に見れば、肉用牛において他と比べ高齢層に従事者が集中していることがあり、それが数値の低さにつながっている。

15年の値を見ると、酪農で87.1と畜産経営

体の計算結果のなかで最も値が100に近かった。そして畜産部門内の各経営部門の値はどれも全国や単一経営よりも高くなっている。00年から15年の変化の幅を見ると、畜産部門の値は総じて変化幅が小さい。特に酪農経営部門では7.5ポイントの低下にとどまっており、年齢階級別で見た基幹的農業従事者の分布の偏りは小さく、特に高齢層への偏りが小さい経営部門となっている。

また、各経営部門の値は、全国と比べ、あるいは人口構成と比べポイント低下の度合いが小さいという特徴がある。

こうしてジニ係数と同様の手法によって計算した結果を見てみると、農業部門は高齢化が進み、年齢階級ごとの均一性は失われつつある。しかし、その進展度合いをこの15年間に限って見ると、農業部門の変化は15歳以上の日本の人口構成変化とあまり変わらず、畜産部門が他と比べて高齢化の進展速度が速いという傾向は見られない。確かに畜産部門の係数は低下し、第2図の折れ線が右下方にシフトしていることから明らかに高齢従事者の割合は高まっている。しかし、他の数値と比べ畜産部門の高齢化の進展度合いは大きいとはいえず、むしろ進展が鈍いという現状が見て取れるし、酪農等の一部の経営部門では、15歳以上の人口の年齢構成の変化や自営業主の状況と比べて高齢化の進展速度は遅いといえる。

(注11) ここでは園芸に露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木を、畜産に酪農、肉用牛、養豚、養鶏を含んだ。

おわりに

本稿では農林業センサスの経営組織別統計を利用しながら、畜産部門の組織経営の進展と労働力の変動について論じてきた。

畜産部門として見れば、農業全体と比べて販売金額が大きく、組織経営の割合が高いなどの特徴があった。しかし、各経営部門を見るとそれぞれ以下のような特徴がある。

畜産部門のうち酪農では家族経営の割合が高く、基幹的農業従事者で見れば比較的若年層が従事していること、経営者・役員などの農業経営従事状況では250日以上との割合が突出して高いという特徴が見られた。

肉用牛では、農業経営体数が多く、依然他部門との複合経営が多いなか、徐々に単一経営の経営体が高まり、かつ単一経営に飼養が集中するという傾向が見られた。肉用牛も酪農と同様、家族経営が中心であることも確認された。

酪農や肉用牛とは対照的に、養豚や養鶏では経営体数が少なく、農業経営体に占める組織経営体の割合が高かった。また、組織経営の進展とともに、常雇いを雇い入れながら経営が進められており、飼養規模も拡大傾向が続いている。

最後に2020年センサスを若干展望して結

びとしたい。畜産部門の組織経営は今後も進展するであろう。そして、その増加率が継続して伸び続けるかどうかは次回センサスの注目点である。特に家族経営が中心で経営体数の多い酪農と肉用牛における組織化が進めば、畜産部門の組織経営体数の増加率が伸び続ける大きな要因となるであろう。

農業労働力については、20年時点では高齢層の構成比の増加は続くと思われる。ただし、畜産においては組織経営体の割合が他の部門と比べて高まっているので、農業就業人口や基幹的農業従事者とは別の指標でその動向を確認していく必要性も高まっていると考えられる。この点を考慮すれば、常雇人数や経営者・役員等の農業経営従事状況のような統計による実数の確認や年齢構成の確認の重要性がますます高まると考えられる。

<参考文献>

- ・恒川磯雄（2003）「畜産経営の構造分析——経営の専門化の進展と地域農業——」橋詰登・千葉修編著『日本農業の構造変化と展開方向——2000年センサスによる農業・農村構造の分析——』農林水産政策研究所，233～269頁
- ・三宅範子（2008）「酪農における階層変動の到達点——農業センサス分析による接近——」『農業問題研究』第63号，26～39頁

（わかばやし たかし）

